

激動の 2025 年と資産形成に向けて

社外理事 幸田 博人

2025 年、まだスタートして 4 カ月もたっていません。しかしながら、トランプ大統領の再登場で、世界は大転換期に入ろうとしており、この 2025 年は歴史的な転換点と記憶されることは間違いないと思います。この 3 か月、トランプ大統領の数々の大統領令や、日々の SNS を含めた様々な発信に、世界中は、翻弄され右往左往しています。世界の中で、今まで、米国の存在が世界の秩序に大きな貢献を果たしてきたところ、今回の政策の大転換で、世界の秩序は大きく変わろうとしています。

トランプ政権では、移民問題への対応、「パリ協定」や WHO（世界保健機関）からの脱退、相互関税など全般的な関税政策への取り組み、DOGE（政府効率化省）設置と人員削減実施、政府の DE&I の取り組み終了など、大きな政策転換を進めています。トランプ劇場の第 2 幕は、米国支持者向けに、すべての事象を水面上でアピールして、次から次にアドバルーンをあげながら進めていくといった、フラッド・ザ・ゾーン戦略（情報の洪水で溺れさせる戦略）の巧みさです。例外なく様々な政策案件をテーブルにのせ、極論をぶつけて相手にプレッシャーをかけることや、フェイク的な情報操作を厭わず、一方的な解釈に基づく内容をアピールする場面が散見されます。こうした情報の洪水状況に、我々は溺れそうですし、これらの政策や情報に、株式マーケットは一喜一憂する状況で、マーケットの振れ幅も極めて大きなものがあります。株式市場だけではなく、為替市場も大きく変動し、債券(各国 10 年債など)の金利も大きな動きを示しています。

こうした極端な政策の動きに、我々はどう身構えるかが大事かと思います。

昨年 8 月 20 日発刊の岩波新書「あいまいさに耐えるーネガティブ・リテラシーのすすめ」(佐藤卓己著)を読む機会がありました。佐藤卓己氏は、長年京都大学教授で、メディア文化学の研究をされている方です。本新書では、2010 年以降の政治と世論調査の位置づけや、「情報社会」ではなく「情動社会」ということを論じた興味深い論考です。その中で、「私たちに必要なのは AI が不得意とするあいまいな情報に対するリテラシーである。その場合、むしろ消極的（ネガティブ）な視点でメディアリテラシーを考えるべきではないのか。それは情報をやり過ごし、不用意に発信しない力である。」(193P)とあり、情報過剰時代の生き方が示唆されています。日々の株価の動向、

為替レート状況に神経質になりすぎていることなど、米国発の情報などについてフォローアップしていくことは一定程度必要だと思いますが、そうしたことも念頭におきつつも、本質的なこと、構造的な枠組み、歴史的な知見などを重視する思考を大切にすべきでしょう。中・長期的な視点からの物事を捉えていくことが大事だと思います。そういう観点で、日々のマーケット状況はしつつも、世界の地政学的な構造変化や米中対立の行く末など様々な事象も視野に入れていくことは重要でしょう。

激動の 2025 年を意識すると、さらに資産形成を着実にを行うことの意義は高まります。不安定なマーケットに怯えすぎず、同時に冷静にあわてず、資産形成を考えておくことは大切です。例えば積み立ては着実に進めるなど「金融リテラシー」の基本に基づくことは、個々人にとって、将来の資産形成につながると確信しています。まだまだ激動の時代、さらに加速化するかもしれません。そうした中で、資産形成にどう取り組むか、さらに大事な時代に入っていると思います。

(参考文献)

・佐藤卓己著『あいまいさに耐える ネガティブ・リテラシーの進め』(岩波新書、2024 年)

(2025 年 4 月 14 日記)